

会社説明会

～ 平成23年3月期 ～



株式会社 きらやか銀行

目次

山形県経済について

山形県経済の動向	1
----------	---

1. 23年3月期 決算の状況

1-1 決算の概要	3
1-2 コア業務純益の増減要因	4
1-3 貸出金の状況	5
1-4 預金・預かり資産の状況	6
1-5 有価証券の状況	7
1-6 各種利回り・利鞘の状況	8
1-7 効率化の状況	9
1-8 不良債権の状況	10
1-9 自己資本の状況	13

2. 24年3月期 通期の計画

2-1 24年3月期通期業績予想	14
2-2 経営計画の進捗状況	15

3. 当行の重点施策について

3-1. 当行の経営方針 ～“共に生きる”～	16
3-2. 本業支援について	17
3-3. 最適提案について	19
3-4. 内部管理態勢強化への取組みについて	20

4. その他の事項について

4-1. 東日本大震災への当行の対応状況	21
4-2. 仙台銀行との経営統合検討の進捗状況	22

資料編

1. 山形県の特徴について	1
2. きらやか銀行について	6

山形県経済について

山形県経済の動向 ～ 経済概況 ～

山形県経済は、昨年9月以降製造業、非製造業ともに厳しい状況が続いている。さらに東日本大震災による県内経済への影響も懸念されており、今後も厳しい状況が続くものと思われる。

山形県の主要経済指標の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年1月	23年2月	23年3月
新設住宅着工件数(前年比、%)	0.6	2.8	▲ 3.9	▲ 19.3	9.0	▲ 25.0	▲ 5.9	19.4	0.4	26.5
鉱工業生産指数(前年比、%)	1.5	▲ 4.0	4.0	1.3	▲ 1.3	▲ 19.6	19.9	7.2	7.3	▲ 6.5
有効求人倍率(倍)	0.84	0.96	1.06	0.94	0.77	0.36		0.58	0.60	0.62
企業倒産件数(件数前年比、%)	▲ 13.4	9.1	26.7	▲ 20.5	20.3	▲ 38.3	▲ 10.5	33.3	▲ 100	▲ 62.5
大型小売店販売額(前年比、%)	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 1.8	2.5	▲ 1.2
新車新規登録・届出台数(前年比)	2.3	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 35.1	▲ 18.6	▲ 15.8	▲ 52.8
前払金保証請負金額(前年比、%)	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 6.0	1.1	21.3	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 46.9	20.3

出所:上から順に山形県、山形労働局、(株)東京商工リサーチ、東北経済産業局、山形運輸支局、東日本建設業保証(株)山形支店

～トピックス 1～

東日本大震災による山形県内経済への影響

国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東日本大震災により、山形県内においても震度5強を計測し、広範囲に及ぶ停電や鉄道を中心とした交通機関の麻痺等の影響が出ました。

太平洋沿岸部に比べれば直接的な被害は少なかったものの、ガソリン不足や流通停滞による物資不足等の影響で、県内経済への打撃も深刻なものでした。

観光面においては、GW期間の山形県への来県者数が前年対比で20%減少するなど、まだ震災による経済面での影響は続いている状況となっている。

～トピックス 2～

温暖化に強い品種の「つや姫」、作付面積増加へ

温暖化に強く、高品質な米ができる新品種の作付けが全国的に加速している。山形の「つや姫」もその一つであるが、昨年の猛暑で、従来の主力品種が品質低下をする中、最上級の1等米の比率が高いことが実証されたことから、作付面積が前年に比べ増加している。

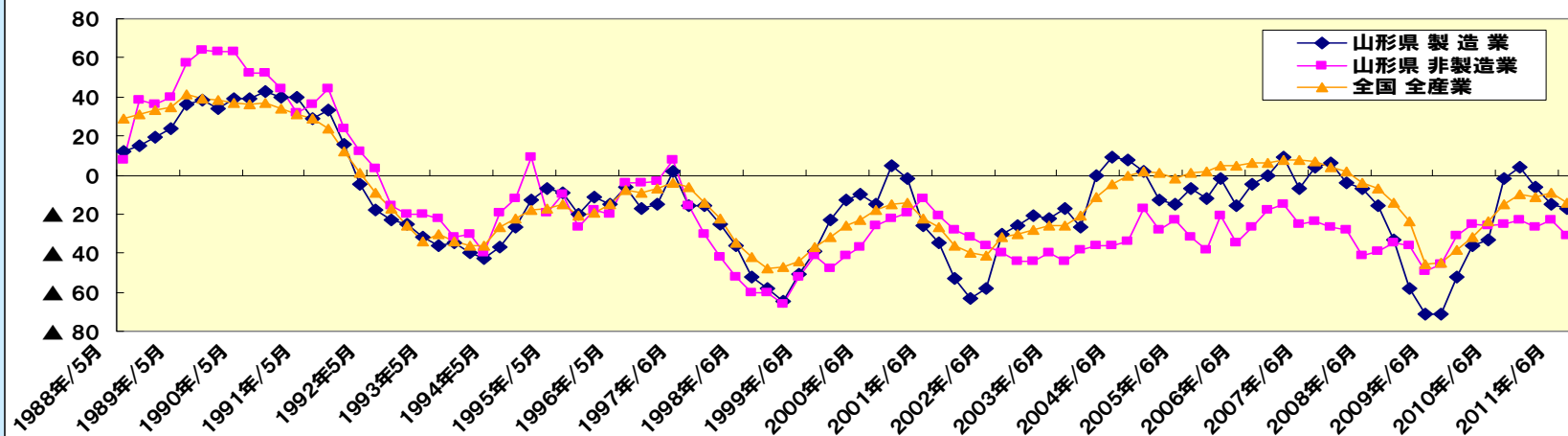
「つや姫」は、高温条件下でも品質低下が少ないことや米粒の外観につやがあり、食味の評価も高い。そのため、近年の温暖化により、米の品質低下の影響を受けている他県においても、試験栽培が進められ、本格的な導入も進んできている。

山形県経済の動向 ～ 短期経済観測 ～

製造業については、鉄鋼業が引き続き順調であるものの、電気機械が悪化した影響もあり、昨年9月まで回復基調にあったものが悪化に転じている。非製造業は若干の改善が見られるものの、全体的に厳しい状況は続いている。

3月調査の大半が、東日本大震災発生前の結果であることから、震災の影響についてはごく限定的にしか反映されていないものと想定され、今後の動向には十分な注意を要するものと思われる。

山形県企業短期経済観測調査結果(2011年3月調査)



	2010/3月	6月	9月	12月	2011/3月	6月予測	
						前回比	
山形県	▲ 29	▲ 13	▲ 9	▲ 16	▲ 19 (▲ 36)	▲ 3	▲ 24
製造業	▲ 33	▲ 2	4	▲ 6	▲ 15 (▲ 32)	▲ 9	▲ 17
非製造業	▲ 26	▲ 25	▲ 23	▲ 27	▲ 23 (▲ 40)	4	▲ 31
全国	▲ 24	▲ 15	▲ 10	▲ 11	▲ 9 (▲ 18)	2	▲ 14
製造業	▲ 23	▲ 10	▲ 4	▲ 4	▲ 4 (▲ 15)	0	▲ 9
非製造業	▲ 25	▲ 19	▲ 13	▲ 15	▲ 11 (▲ 21)	4	▲ 18

(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測:日本銀行山形事務所)

1. 23年3月期 決算の状況

1-1. 決算の概要

〔連結〕

(単位：億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	増減額
経常収益	273	264	△ 9
経常利益	19	21	1
当期純利益	22	13	△ 9

23年3月期は、資金利益が7億円減少したことを主因とし、コア業務純益は前年比8億円減少。当期純利益については、東日本大震災の影響で特別損失を9億円計上したことで前年比10億円減少。

〔単体〕

(単位：億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	増減額	23/3期	
				計画	増減額
業務粗利益	214	207	△ 7	219	△ 11
資金利益	201	193	△ 7	198	△ 5
役務取引等利益	13	10	△ 2	16	△ 6
その他業務利益	0	3	3	3	△ 0
経費	161	159	△ 1	160	△ 0
人件費	73	74	1	74	0
通常物件費	66	64	△ 1	65	△ 0
経営統合費用	13	12	△ 0	12	0
税金	7	7	△ 0	7	△ 0
コア業務純益	53	45	△ 8	55	△ 10
(統合費用控除後 コア業純)	67	57	△ 9	68	△ 10
一般貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	△ 0
業務純益	53	48	△ 5	58	△ 10
臨時損益	△ 35	△ 28	7	△ 42	13
うち不良債権処理額	13	7	△ 6	20	△ 12
うち株式等関係損益	△ 3	△ 8	△ 5	△ 12	3
その他臨時損益	△ 18	△ 12	5	△ 9	△ 2
経常利益	17	19	1	16	2
特別損益	3	△ 8	△ 11	0	△ 8
当期純利益	21	11	△ 10	16	△ 5
与信関連費用※1	9	14	5	20	△ 5

※1 震災関連による貸倒引当金繰入額も含まれております。

業務粗利益

業務粗利益 207億円(計画比 △11億円)
前年比 △7億円
・貸出金利息 前年比 △9億円

コア業務純益

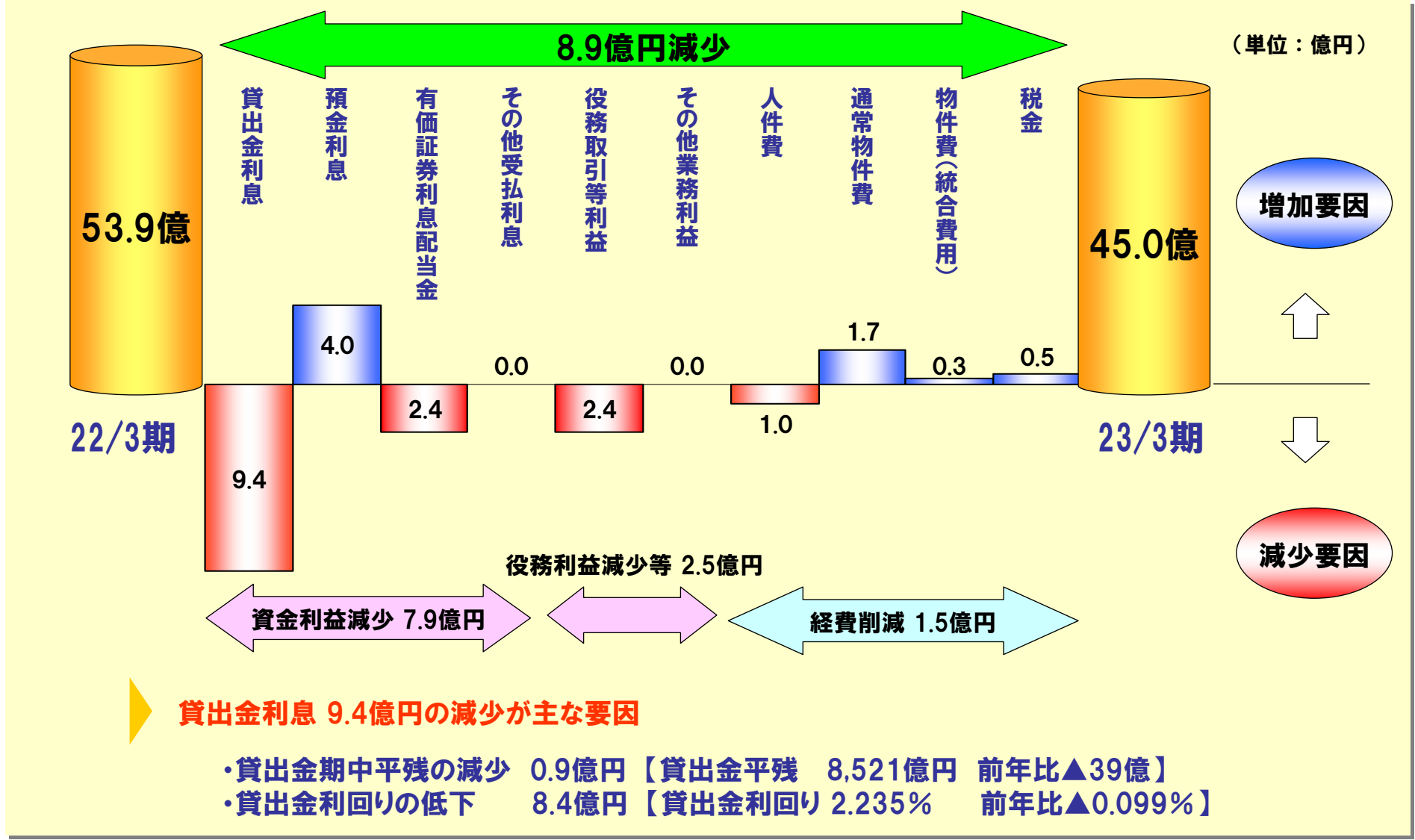
コア業務純益 45億円(計画比 △10億円)
前年比 △8億円

経常利益・当期純利益

経常利益 19億円(ほぼ計画どおり)
前年比 +1億円
・不良債権処理額 前年比 △6億円
当期純利益 11億円(計画比 △5億円)
前年比 △10億円
・東日本大震災に関連した貸倒引当金繰入による与信関連費用の増加 前年比 5億円
(建物損壊として1億円、貸倒引当金として8億円を計上)

1-2. コア業務純益の増減要因

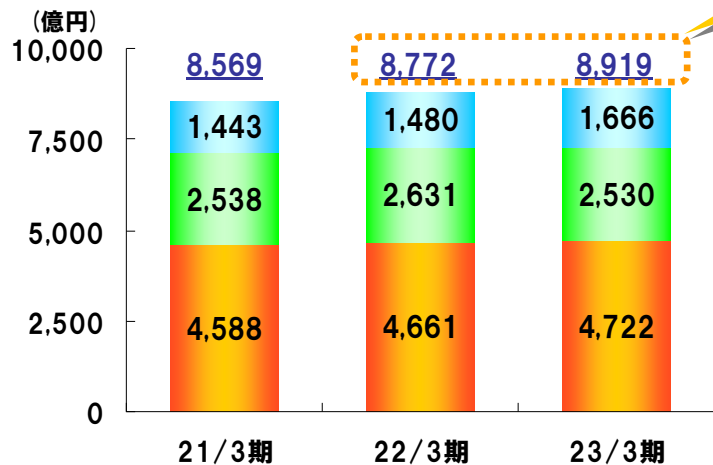
コア業務純益の増減要因分析



1-3. 貸出金の状況

貸出金残高内訳の推移

147億円の増加

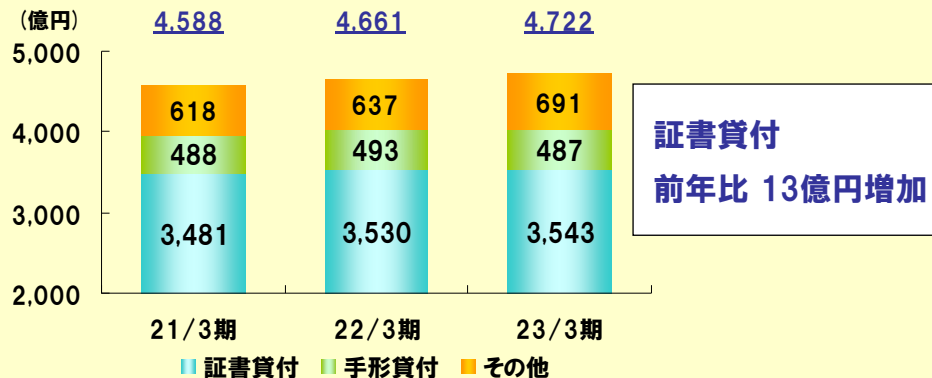


■ 中小企業向け ■ 個人等向け ■ その他(大口等)

※平成21年6月末より、日本産業分類の改訂に合わせ、企業規模区分の見直しを行っております。

- 貸出金は、中小企業向け貸出を中心に推進
(※ 中小企業向け貸出 前年比 61億円増加)
- 個人等向け貸出は、住宅ローン(山形市内・仙台)の低調を受け、101億円減少
(※ 住宅ローン残高 前年比 65億円減少)
- その他、地公体を中心とした貸出金186億円増加
(※ 地公体向け貸出 前年比 104億円増加)

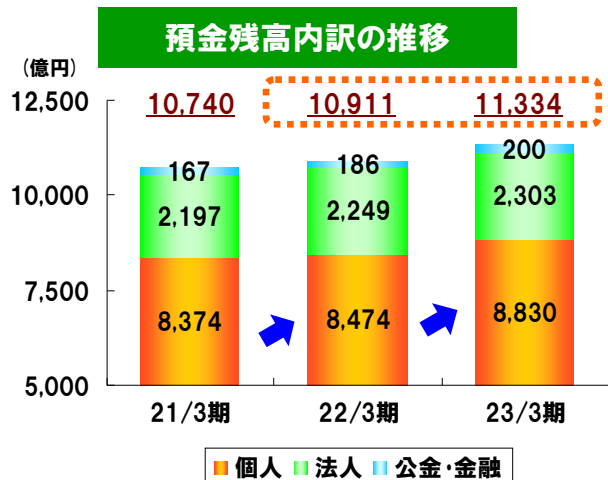
【参考】中小企業向け貸出金残高内訳



証書貸付
前年比 13億円増加

1-4. 預金・預かり資産の状況

(1) 預金残高



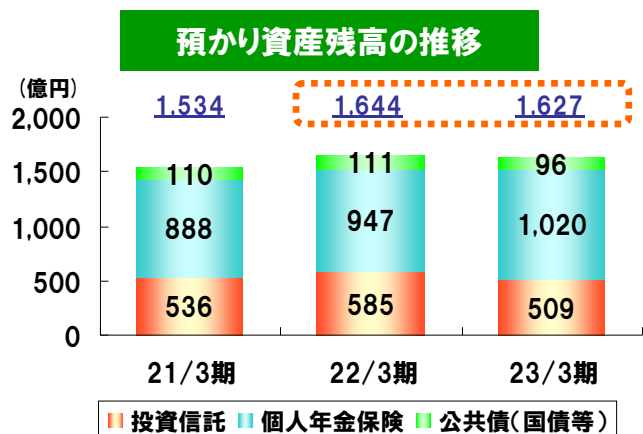
増加額 423億円

- 預金増強は中期経営計画の柱
- 預金は、個人定期預金を中心に推進
- 山形応援シリーズ継続(17種類の新商品を発売)
- 個人預金 前年比 355億円増加
- 法人預金 前年比 53億円増加

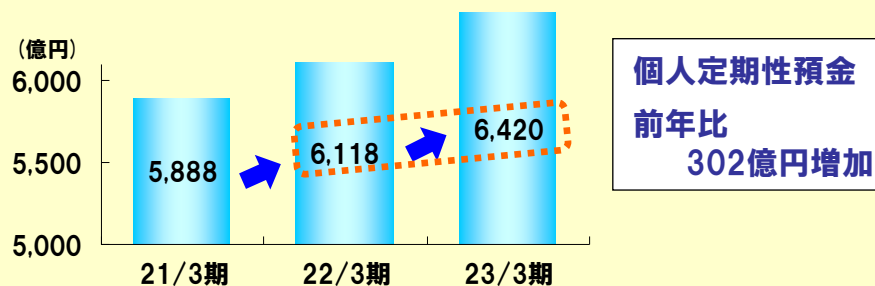
以上の結果、前年比で423億円増加

※預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高



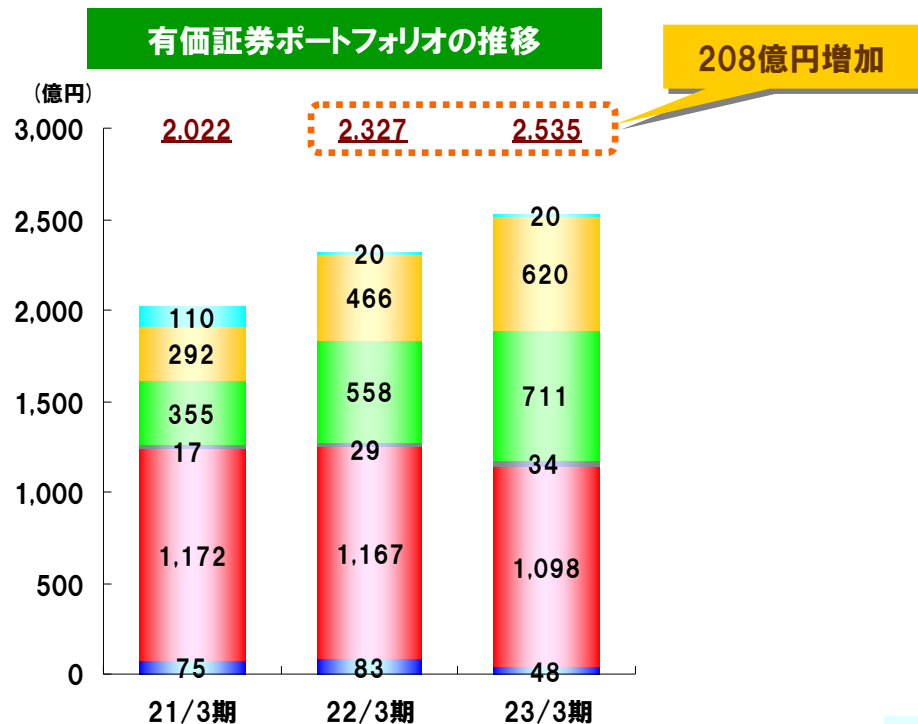
【参考】個人定期性預金の推移



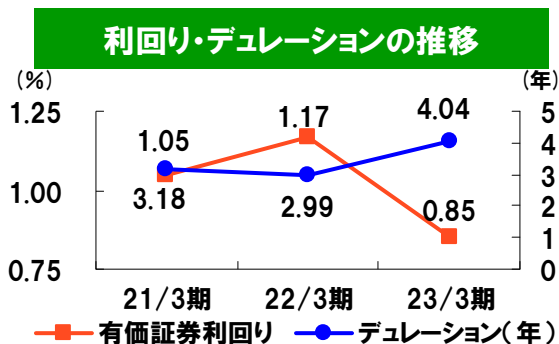
- 預かり資産残高は、17億円減少
- 投資信託 前年比 Δ 75億円
- 個人年金保険 前年比 73億円
- 年間販売額(22/4~23/3)
 - ・投資信託 48億円(前年比 Δ 13億円)
 - ・個人年金保険 73億円(前年比 14億円)

1-5. 有価証券の状況

(1) 有価証券ポートフォリオ及び利回り



■ 株式 ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ その他 ■ 時価評価なし



(2) 評価損益(その他有価証券)の状況

(単位:億円)

	22/3期	23/3期	差額
株式	△ 11	△ 11	0
債券	24	18	△ 6
その他	0	△ 12	△ 12
合計	12	△ 4	△ 16

(3) その他有価証券(その他)の明細

(単位:億円)

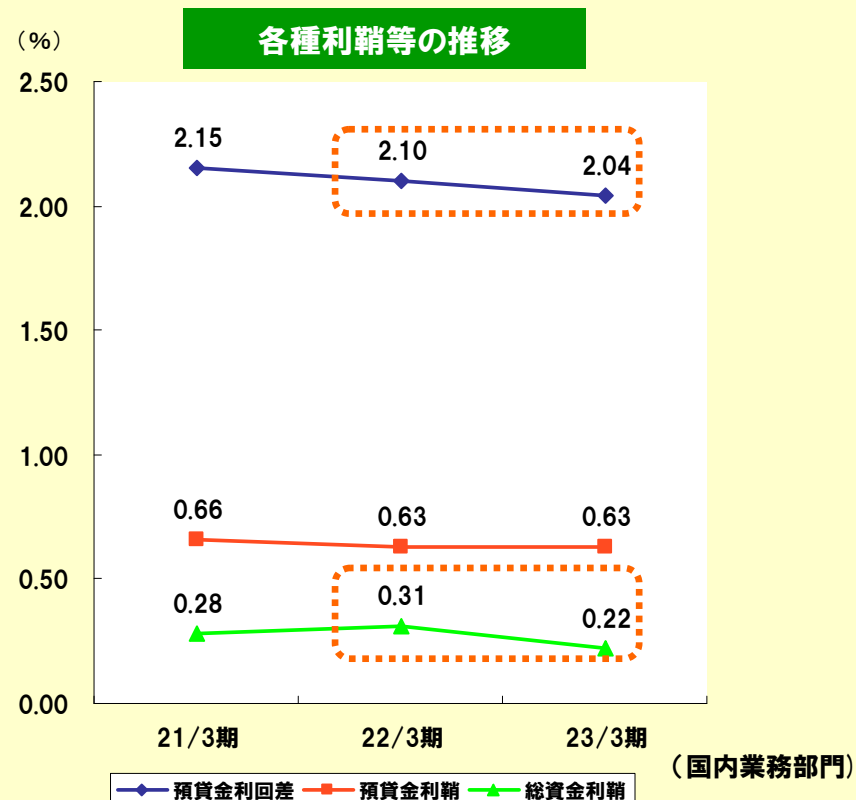
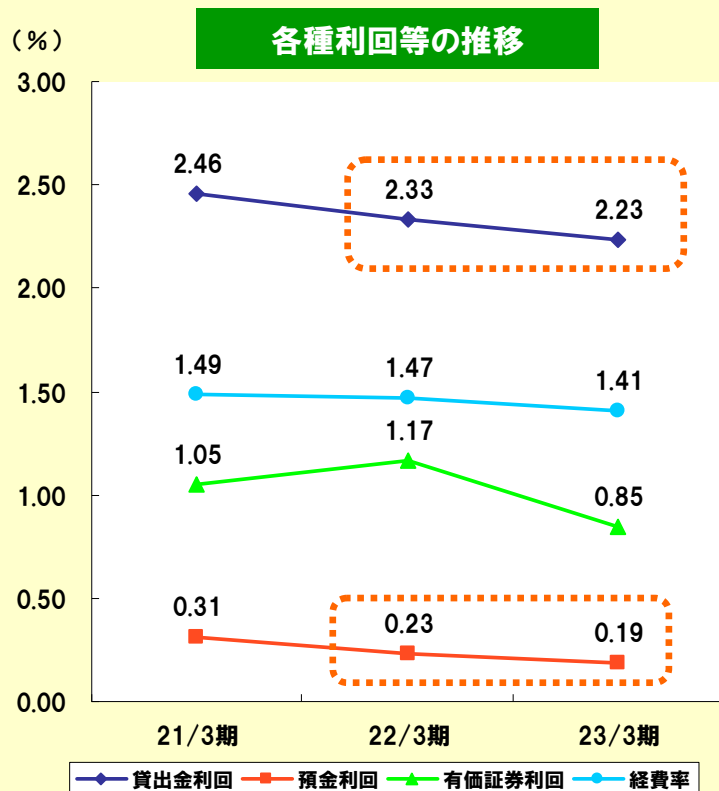
	22/3期		23/3期		増減	
	貸借対照表 価額	評価損益	貸借対照表 価額	評価損益	貸借対照表 価額	評価損益
外国証券	385	4	452	4	67	△ 0
円貨建外債	233	2	312	2	78	△ 0
ユーロ円債	142	2	140	2	△ 2	△ 0
外貨建外債	9	△ 0	0	0	△ 9	0
投信受益証券	69	△ 3	167	△ 15	98	△ 12
投資事業有限責任組合	2	△ 0	2	△ 0	0	0
合計	457	0	622	△ 12	165	△ 12

※サブ・プライムローン、CDO等の関連証券化商品は保有していません。

- 保有債券のデュレーション 4.04年
 - ・前年比 +1.05年
 - ※固定債のみ(変動利付国債は含まず)
- 有価証券利回り 0.85%(国内業務部門)
 - ・前年比 0.32%低下
 - ※市場低迷による運用益の低下が要因
- その他有価証券含み益 △4億円
 - ・前年比 △16億円

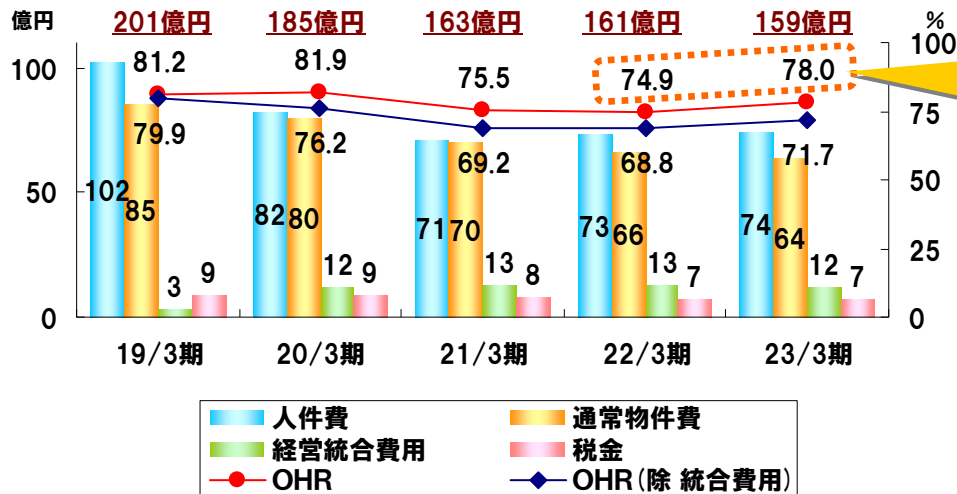
1-6.各種利回り・利鞘の状況

- 預貸金利回差縮小 前年比 $\Delta 0.06\%$
市場金利の低下に伴う基準金利の引き下げにより、預金・貸出金とも利回りが低下したが、預金利回の低下(0.04%)を貸出金利回の低下(0.10%)が上回ったことによる
- 預貸金利鞘 前年並み
貸出金利回が低下(0.10%)したものの、預金債券等の原価も同程度低下(0.10%)したことによる
- 総資金利鞘 前年比 $\Delta 0.09\%$
有価証券利回りの低下(0.32%)による



1-7. 効率化の状況

経費及びコアOHRの推移



[前年比]

■ 経費 1.4億円削減
■ OHR 3.1%増加

■ 経費は削減となったものの、利益の低下によりOHRは増加となった。

■ 経営統合費用 23/3期 1,286百万円
・経営統合費用の計上は21/3期がピークであり、合併5年を迎える25/3期以降は減少する。

行員・店舗当たり預貸金及びコア業務純益の推移

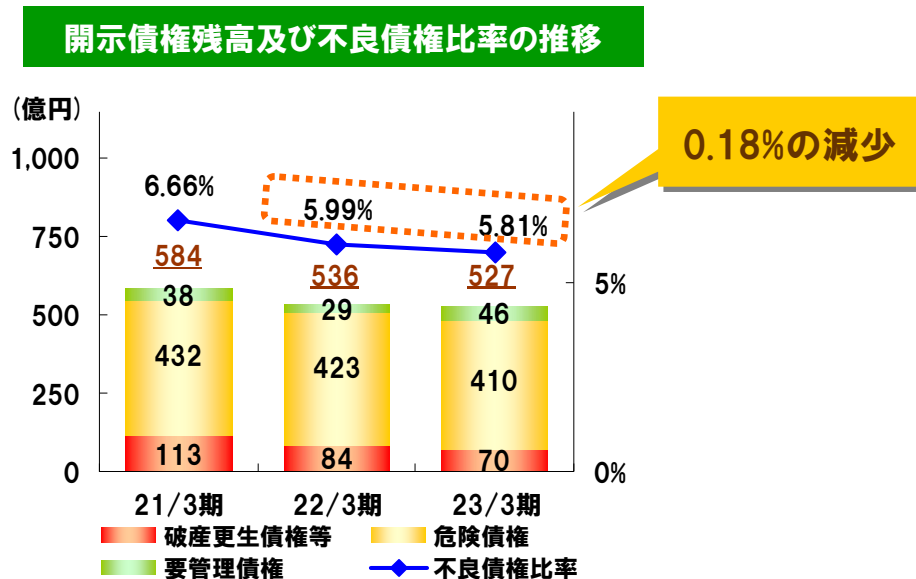
(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
一人当たり預金	880	1,051	1,152	1,189	1,227
一人当たり貸出金	663	822	919	956	965
一人当たりコア業純	1	3	5	5	4
一店舗当たり預金	9,754	11,009	13,260	13,471	13,993
一店舗当たり貸出金	7,349	8,609	10,580	10,830	11,012
一店舗当たりコア業純	20	41	66	67	56

今期も更なる経費削減に取り組むことで、効率化を図る。

1-8. 不良債権の状況

(1) 開示債権残高及び総与信に占める割合



(2) 不良債権処理費用の推移

不良債権処理費用 (単位: 百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	増減
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,866	△ 1,458	△ 24	1,433
不良債権処理額	3,391	2,440	1,513	△ 926
貸出金償却	944	1,272	618	△ 653
個別貸倒引当金繰入額	2,301	1,041	0	△ 1,041
債権売却損	145	53	4	△ 48
責任共有制度負担金	-	72	83	10
震災関連費用(※1)	-	-	806	806
合計	1,524	981	1,488	506

※1は東日本大震災の影響による貸倒引当金を特別損失として計上

(3) 保全状況

保全状況 (単位: 億円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保		保全率 (B/A)
			保証等	貸倒引当金	
破産更生債権等	70	70	42	27	100.00%
危険債権	410	305	200	104	74.23%
要管理債権	46	14	8	5	30.87%
計	527	389	251	138	73.84%

保全率の推移

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	前年比
保全率	72.51%	81.44%	79.19%	73.84%	-5.35%

- 開示債権残高 前年比 9億円減少
 - 破産更生債権 14億円減少
 - 危険債権 13億円減少
 - 要管理債権 17億円増加
- ・ 不良債権比率 前年比 0.18p 改善
- ・ 不良債権処理費用 前年比 506百万円増加 (東日本大震災関連の貸倒引当金 806百万円)

不良債権比率については金融円滑化法の趣旨を踏まえた対応及び経営改善指導等の専担部署の対応強化により良化。

1-8. 不良債権の状況

(参考)自己査定、開示債権及び償却・引当との関係

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基 づく開示債権 (A)	分類				担保・保証 (B)	引当金 (C)	(%)	
		I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類			引当率 ※1 (D)	保全率 ※2 (E)
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,011	担保・保証等による 保全部分		全額 引当	全額 償却	4,260	2,750	100.00	100.00
実質破綻先		4,260		2,750	-				
破綻懸念先	危険債権 41,092	20,006		必要額 を引当		20,006	10,498	49.79	74.23
要注意先	要管理債権 4,639	要管理債権 4,639				要管理 債権 845	要管理 債権 587	要管理 債権 12.65	要管理 債権 30.87
		要管理先 6,646				要管理先 -	要管理先 706	要管理先 10.63	要管理先 -
その他 要注意先	正常債権 854,945	その他 要注意先 150,229				その他 要注意先 -	その他 要注意先 1,139	その他 要注意先 0.76	
正常先		正常先 702,710				正常先 -	正常先 244	正常先 0.03 ※3	
合計	合計 907,688								要管理債権 以下合計 73.84

※1 要管理債権以上:引当率(D) = 引当金(C) ÷ (I分類 + II分類) × 100

危険債権以下:引当率(D) = 引当金(C) ÷ III分類 × 100

※2 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※3 正常先については、地公体を除く信用額に対し引当をしております。

38.948
52.743

1-8. 不良債権の状況

債務者区分の遷移状況

22/3月末		23/3月末							(百万円)		
債務者区分	与信額	正常先	要注意先		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	良化	劣化	
			その他 要注意先	要管理先							
正常先	(3,869) 364,984	(3,109) 333,615	(471) 24,228	(0) 0	(4) 50	(3) 83	(0) 0	(282) 7,008	(0) 0	(478) 24,361	
要注意先	その他 要注意先	(3,194) 125,189	(271) 8,040	(2,445) 109,900	(5) 1,797	(115) 2,263	(11) 167	(8) 1,076	(339) 1,946	(271) 8,040	(139) 5,303
	要管理先	(32) 4,211	(0) 0	(0) 0	(24) 4,151	(3) 53	(1) 6	(0) 0	(4) 1	(0) 0	(4) 59
破綻懸念先	(548) 39,469	(2) 15	(36) 610	(3) 49	(402) 35,679	(23) 1,747	(6) 722	(76) 647	(41) 674	(29) 2,469	
実質破綻先	(163) 4,513	(0) 0	(6) 216	(0) 0	(9) 189	(81) 3,345	(4) 30	(63) 733	(15) 405	(4) 30	
破綻先	(72) 2,049	(0) 0	(3) 54	(0) 0	(2) 14	(0) 0	(31) 1,478	(36) 503	(5) 68	(0) 0	
合計	(7,878) 540,415	(3,382) 341,670	(2,961) 135,008	(32) 5,997	(535) 38,248	(119) 5,348	(49) 3,306	(800) 10,838	(332) 9,187	(654) 32,222	

※ 1. 22年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、23年3月末にどの債務者区分に属していたかの遷移状況。

(与信額は、22年3月末時点のもので、22年度中の追加与信、部分回収、償却等は反映させていない。)

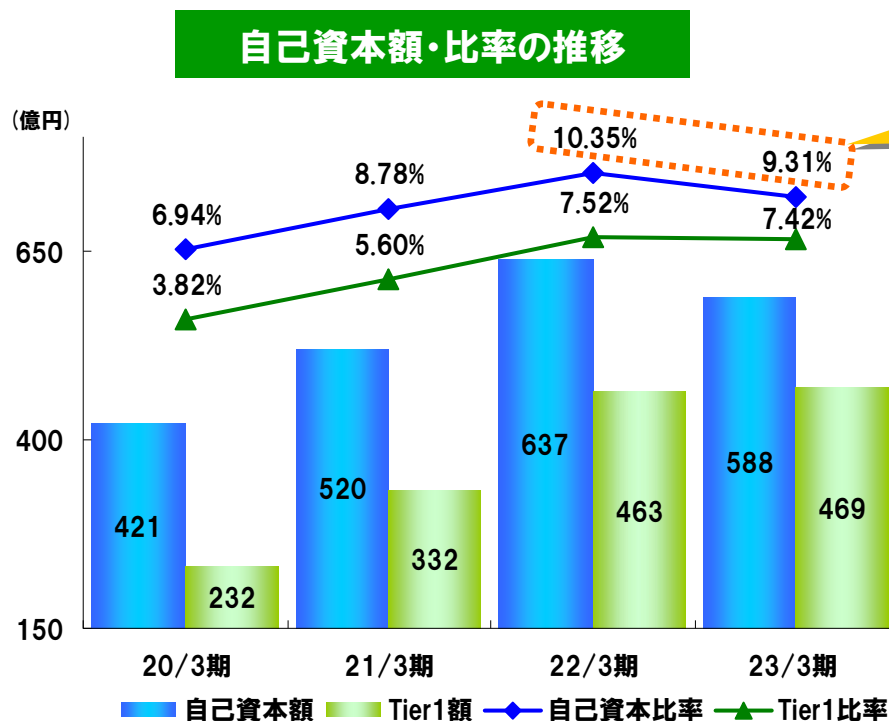
2. 対象債務者は、法人及び個人企業(当行格付付与先)。対象債権は、貸出金及び支払承諾見返。

3. 「その他」は、返済、債権譲渡・売却、償却。

4. 上段:債務者数(先)、下段:与信額。

1-9. 自己資本の状況

自己資本及び自己資本比率の状況(単体)



[前年比]

■ 自己資本比率 1.04p低下
■ Tier1比率 0.10p低下

■ 劣後債120億円(平成18年3月発行)を期限前償還したことにより自己資本比率が低下となる一方で、劣後債等による61億円の資本調達を実施。

■ 貸出金増加に伴うリスクアセット増加により、Tier1比率が低下。

自己資本(単体)

(単位:億円、%)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
自己資本額	421	520	637	588
Tier1額	232	332	463	469
自己資本比率	6.94%	8.78%	10.35%	9.31%
Tier1比率	3.82%	5.60%	7.52%	7.42%

今後は、利益計上による自己資本(Tier1)の積み上げを図っていく。

※平成21年9月30日、金融機能強化法に基づく200億円の資本増強を実施

2. 24年3月期 通期の計画

2-1. 24年3月期通期業績予想

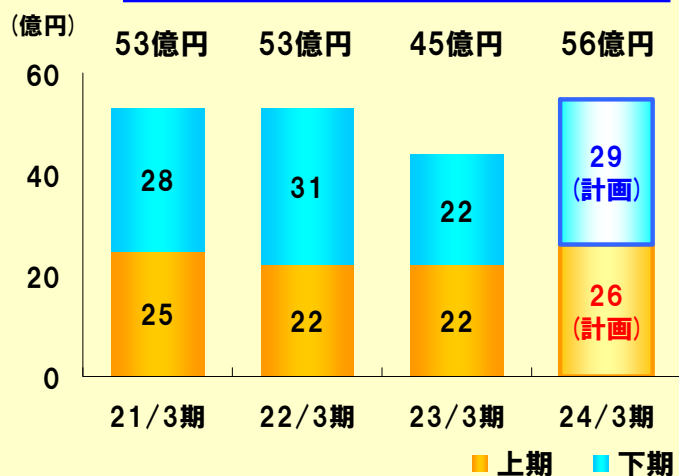
[単体]

(単位:億円)

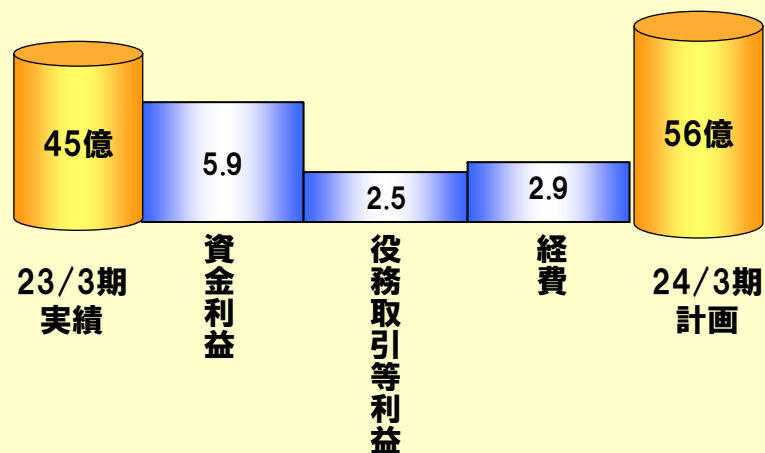
	23/3期 実績	23上期 計画	23下期 計画	24/3期 見込	対前年 増減額
業務粗利益	207	105	107	212	5
資金利益	193	99	100	199	5
役務取引等利益	10	6	6	13	2
経費	159	79	77	156	△2
コア業務純益	45	26	29	56	11
業務純益	48	25	26	52	4
経常利益	19	6	8	15	△4
当期純利益	11	6	8	15	3
与信関連費用	14	12	13	25	10

- 24/3期も前期に引き続き、預貸金の増強を図り、貸出金利息及び有価証券運用益等、トップラインの増収を目指す。
- 経費は、23/3期より2.9億円の削減を目指す。
- 与信関連費用については、震災による影響を勘案し、例年より10億円程度の増加を見込んでいる。

コア業務純益推移



23/3期実績比 11億円増加



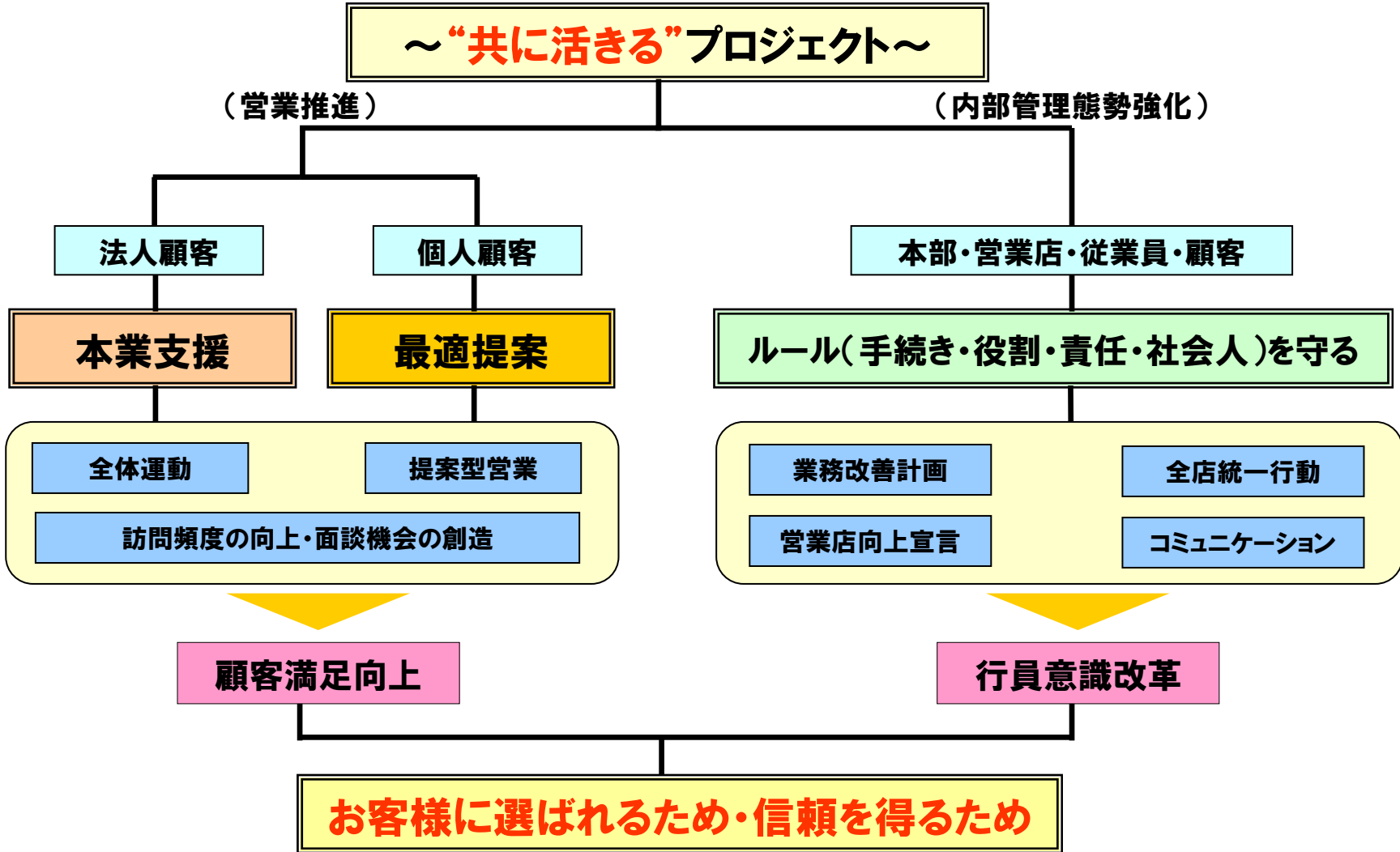
2-2. 経営計画の進捗状況

第2次中期経営計画、経営強化計画(平成21年9月～平成24年3月)

	21/3期 実績	主要指標の計数計画				
		22/3期 実績	23/3期 計画	23/3期 実績	計画対比	24/3期 計画
コア業務純益	53億円	53億円	55億円	45億円	△10億円	56億円
中小規模事業者等 向け貸出残高	4,588億円	4,661億円	4,687億円	4,722億円	35億円	4,773億円
コアOHR	75.48%	74.90%	74.74%	78.00%	3.26%	74.59%
不良債権比率	6.74%	5.99%	6.15%	5.81%	△0.34%	6.12%
自己資本比率	8.78%	10.35%	10.38%	9.31%	△1.07%	10.50%

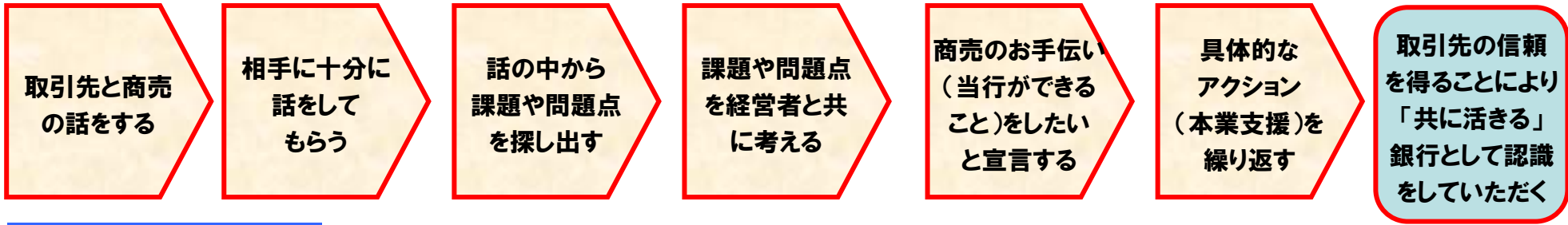
3. 当行の重点施策について

3-1. 当行の経営方針 ～“共に生きる”～



3-2. 本業支援について

本業支援までの流れ

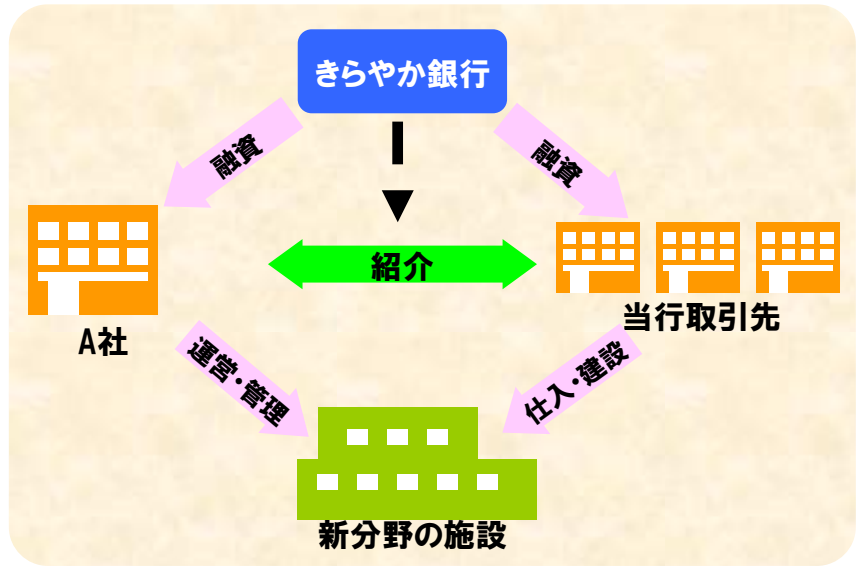


昨年度の実績

本業支援取組件数 4,499件 うち課題解決等に至った成約件数 1,233件

【内訳】 販路拡大 526件、業者紹介 156件、仕入先斡旋 39件、経費削減 53件 その他 459件

本業支援の成功例①

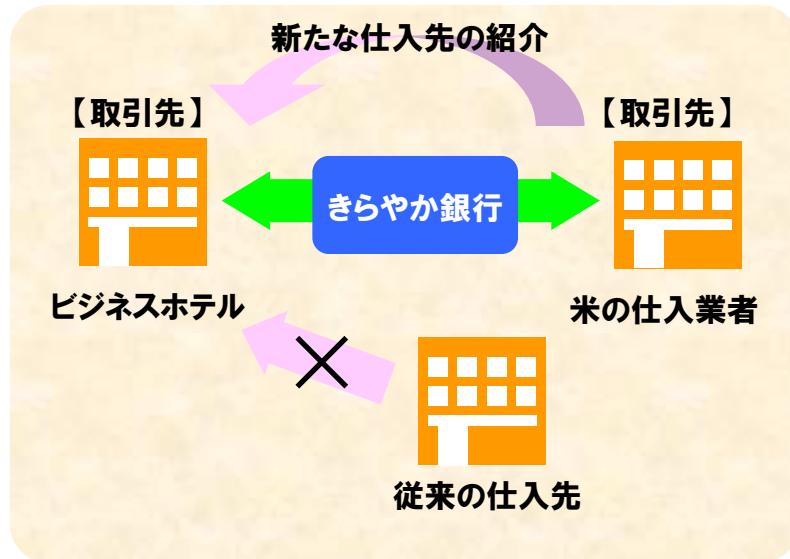


- 1.新分野進出を図るA社が施設建設を計画
- 2.建物建築業者、機材の納入業者等を当行取引先を紹介
- 3.全て業者との取引を成約

A社への施設建設資金だけではなく、仕入先となった業者への資金需要に対する融資も成約。

3-2. 本業支援について

本業支援の成功例②



1. 震災により、仕入れがストップして食事の提供ができず、ビジネスホテルの営業継続が困難な状況

2. 震災の影響が少ない山形県内の仕入業者を紹介

3. 米の仕入が再開し、食事提供ができるようになったことで、営業継続が可能となった

本業支援のその他事例

◆ビジネスマッチング

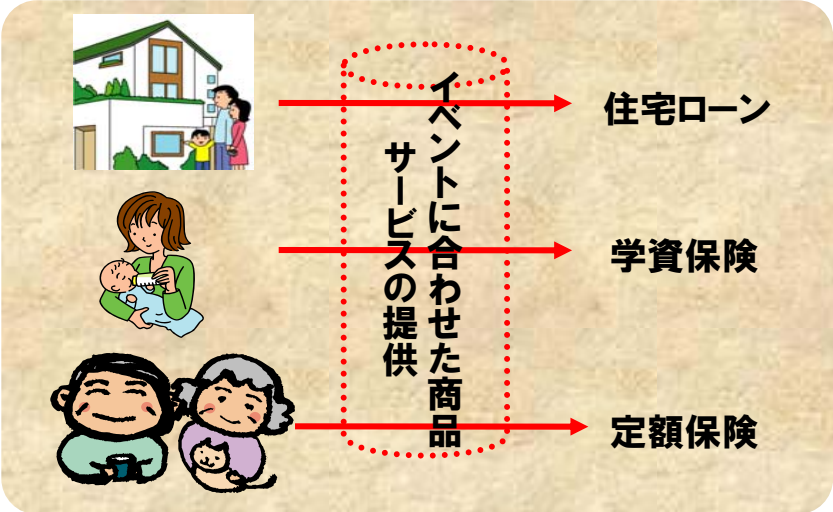
- ・会計事務所を取引先へ紹介した結果、決算を含む会計全般を担当することが決定。
- ・震災で商品配送に関して物流停滞で悩んでいた業者に対して、取引先の物流業者を紹介し成約。
- ・販売促進のためネット販売用ソフト業者の紹介依頼を受け、取引先のソフト開発業者を紹介し契約を締結。

◆コスト削減

- ・飲食業者のコスト削減の相談に対して、水道使用量調節機材取付業者を紹介し、契約を締結。
- ・資材関係の原価圧縮のため、当行取引先の資材卸売業者を紹介し、契約を締結。

3-3. 最適提案について

お客様にその時々発生する「イベント」に合わせ、最適なチャネルから最適なタイミングで当行の商品、サービスを提供し、喜んでもらいながら生涯取引につなげる。



お客様に応じた企画商品の発売

- モンテディオ応援定期預金
- 東日本大震災復興支援定期預金
- 節電チャレンジ定期預金
- 団塊世代専用定期預金
- 退職金専用定期預金
- 女性専用定期預金
- 子育て支援応援キャンペーン
- 太陽光発電・オール電化ローン
- 盲導犬育成支援定期預金

など

お客様のイベント情報の収集

- KCS（テレホンセンター）を活用したテストマーケティングの実施
- KCSによる営業店への「イベント情報」の発信
- 「イベント」の定義化

顧客ロイヤリティの向上

- ポイントサービスの優遇幅拡大

震災復興支援や節電取組促進を目的とした商品も提供

東日本大震災復興支援定期預金

未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興を支援するため、少しでも多くの方々から支援の賛同を募り、「みんなの力」で復興を成し遂げようというメッセージを込めた定期預金。預金残高の0.02%相当額を復興支援金として寄付する仕組みであり、被災地域に所在する銀行として、業務を通じた支援活動を取組む。



節電チャレンジ定期預金

震災の影響による電力不足が社会問題となっている中、山形県や新潟県では、社会実験として節電県民運動が取組まれている。地域に根ざす金融機関として、本商品を通じて「節電意識の醸成」や「節電の取組」を広く呼びかける。



3-4. 内部管理態勢強化への取組みについて

経営管理態勢及び法令等遵守体制の強化に向けた経営姿勢の明確化を図るべく様々な施策を実施

1. 内部管理態勢強化室を新設

- ・強固な内部管理態勢を構築するべく、特命部署として専担者2名を配属

2. 営業店キャラバンの実施

- ・リスク管理担当役員をトップとし、各部部長を構成員としたプロジェクトチームを設置
- ・不祥事件防止を、全行員一丸となって取組むべく、根本的な問題点及び改善策に対するディスカッションの実施（平成22年度は計2回、延べ900名と実施）
- ・現在、行員一人一人の更なる意識向上を図るべく、3回目を実施中。

3. お客様の声受付ダイヤルの設置

- ・不祥事件の未然防止、早期発見を図るべく、お客様からの通報制度的な仕組みとして設置。
- ・平成22年度 受付件数 1,395件（「預り証」関連 50件、苦情・意見 12件、「商品問合せ」等その他 1,333件）個別対応を要するものが33件ありましたが、直接不祥事件に繋がるものではありませんでした。
- ・行員への牽制機能としての実効性が高く、不祥事件の未然防止へと繋がっている。

4. その他の事項について

4-1. 東日本大震災への当行の対応状況

◆ 当行店舗への影響

震災後、4店舗(出張所1ヶ所を含む)が臨時休業となるものの、4月25日までには営業を再開

- ・仙台卸町支店 … 3月22日より業務再開
- ・泉出張所 … 4月11日より業務再開
- ・富沢支店 … 4月25日より業務再開
- ・仙台長町支店 … 4月25日より富沢支店へ窓口を一時移転し、業務再開

店舗への影響は多少あったものの、被害につきましては限定的なものでありました。

◆ 当行の震災後の対応

① 住宅ローン先お客様への対応

- ・仙台戦略本部LAが罹災地域に入り、4月22日までに損壊状況等の現地調査を全先実施。
- ・住宅ローン全先(1,991先)へDMによるお見舞いと相談窓口のご案内。

② 事業性融資先お客様への対応

- ・仙台地区における被災企業や被災者への相談業務を円滑に対応すべく、サポートチームを組成。
4月5日より5名を仙台地区の営業店に配備。
- ・仙台地区の営業店と連携しながら、顧客対応の充実を図るべく支援業務を継続。

③ 休日窓口対応

- ・被災者支援目的として営業可能であった仙台支店を休日臨時営業。(3月12日～4月10日)

④ 「東日本大震災フリーダイヤル」設置

- ・建物罹災、預金の入出金、借入の条件変更等のご相談を3月22日～5月12日の間において287件受付、対応。

地域に根ざす金融機関として、最優先課題の一つとして、復興支援の取組を継続。

4-2. 仙台銀行との経営統合検討の進捗状況

◆これまでの進捗状況

- 平成22年10月26日にきらやか銀行と仙台銀行は、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立し、経営統合することについて、両行間で検討開始することを合意。
- 平成22年11月10にそれぞれの頭取を共同委員長とする「経営統合委員会」を設置。経営統合に向けた個別課題を検討する専門部会として8部会を設置。
- 平成23年4月に経営統合に関する基本合意をするべく、計8回の経営統合委員会を開催。



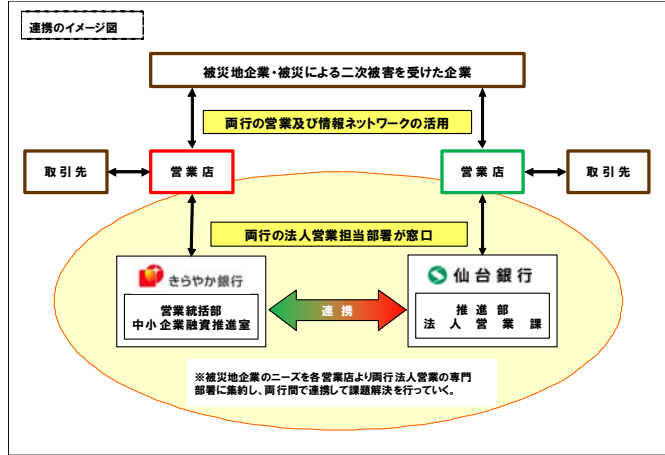
平成23年3月11日 東日本大震災の発生により、経営統合委員会の開催を延期。
 平成23年4月11日 震災への復興支援が地域金融機関としての最優先課題とし、経営統合延期を発表

◆平成23年5月18日 経営統合委員会を再開。

- 今後のスケジュールについて両行間で確認し、今後月2回の開催を予定。
- ◆平成23年6月10日 震災復興支援に向けた「連携に係る契約」を締結
- 両行の営業及び情報ネットワークを活用することで、より幅広い震災復興支援を実施。



平成24年度の可能な限り早い時期を目処とし、経営統合に向けた検討・協議を継続



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

《当資料に関するお問合せ先》

株式会社 きらやか銀行
経営企画部

TEL:023-631-0001(代表)
<http://www.kirayaka.co.jp>